

# 働くサイフ

追加型投信／内外／債券

## 償還 交付運用報告書

第20期(償還日2016年9月28日)

作成対象期間(2016年3月29日～2016年9月28日)

### 第20期末(2016年9月28日)

|            |           |
|------------|-----------|
| 償還価額(税込み)  | 9,163円26銭 |
| 純資産総額      | 98百万円     |
| 第20期       |           |
| 騰落率        | △ 2.8%    |
| 分配金(税込み)合計 | －円        |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「働くサイフ」は、2016年9月28日に償還いたしました。

当ファンドは、内外の短期債券等を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

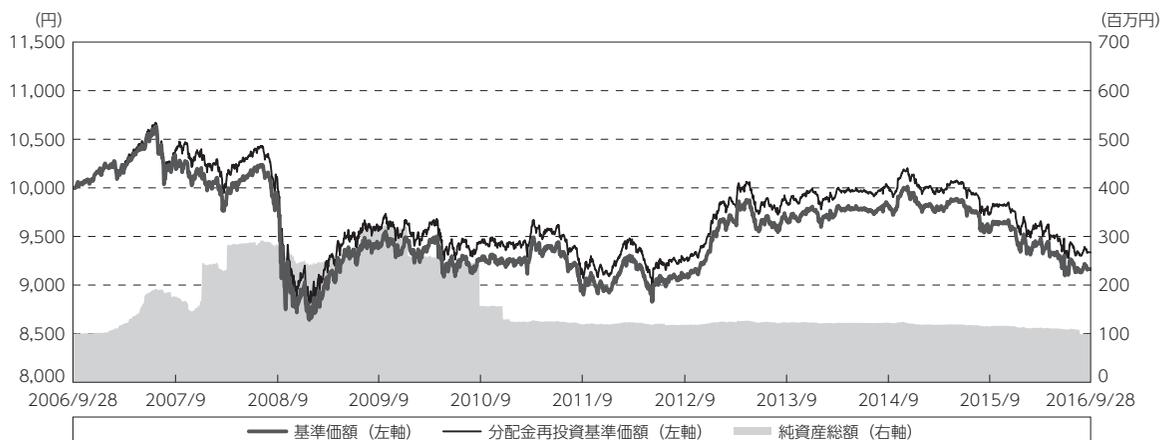
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2006年9月28日～2016年9月28日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：9,163円26銭 (既払分配金(税込み)：192円)

騰落率：△ 6.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外の短期債券等を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- 世界的な信用不安や世界経済の先行き不透明感などを背景に安全資産の選好が強まったことや日銀が金融緩和の大幅な強化を実施し、積極的な国債買入れを継続したことなどにより、投資先である「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」の基準価額が値上がりしたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- 信託期間の終盤にかけて、「マルチカレンシーファンド クラスA」の投資対象通貨の大半が対円で下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2016年9月28日)

| 項 目                  | 当 期     |            | 項 目 の 概 要                                 |
|----------------------|---------|------------|---|
|                      | 金 額     | 比 率        |   |
| (a) 信 託 報 酬          | 25<br>円 | 0.272<br>% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率                  |
| ( 投 信 会 社 )          | (10)    | (0.109)    | 委託した資金の運用の対価                              |
| ( 販 売 会 社 )          | (13)    | (0.136)    | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| ( 受 託 会 社 )          | ( 3)    | (0.027)    | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価                   |
| (b) そ の 他 費 用        | 5       | 0.050      | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数             |
| ( 監 査 費 用 )          | ( 0)    | (0.003)    | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用               |
| ( 印 刷 費 用 )          | ( 4)    | (0.047)    | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用                      |
| ( そ の 他 )            | ( 0)    | (0.000)    | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用                  |
| 合 計                  | 30      | 0.322      |   |
| 期中の平均基準価額は、9,298円です。 |         |            |   |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年9月28日～2016年9月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年9月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

|                   | 2011年9月28日<br>決算日 | 2012年9月28日<br>決算日 | 2013年9月30日<br>決算日 | 2014年9月29日<br>決算日 | 2015年9月28日<br>決算日 | 2016年9月28日<br>償還日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円)          | 9,002             | 9,084             | 9,659             | 9,823             | 9,569             | 9,163.26          |
| 期間分配金合計(税込み) (円)  | —                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                 | 0.9               | 6.3               | 1.7               | △ 2.6             | △ 4.2             |
| 純資産総額 (百万円)       | 119               | 118               | 122               | 122               | 115               | 98                |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### (海外短期債券市況)

期間を通じて、欧米の債券利回りは低下（債券価格は上昇）し、低位で推移しました。世界金融危機を受けて、F R B（米国連邦準備制度理事会）は景気安定化・刺激策として2008年にQ E（量的金融緩和策）とゼロ金利政策の両方を導入しました。F R Bは、6年間に渡りたびたびQ Eを実施しました。金融危機以降、物価が低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率が目標を下回る期間が続きました。多くの国（特に日本とユーロ圏）では更なる金融緩和が実施され、2015年には、E C B（欧州中央銀行）がQ Eの実施を決定しました。これにより、ドイツなどのE U（欧州連合）加盟国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。また、日銀とE C Bは初めてマイナス金利を導入しました。

米国では、2013年末頃から徐々にQ Eを縮小し、2014年の終盤にQ Eの終了を決定しました。市場参加者は、Q Eの終了時点から金融引き締めサイクルの開始を見込み、2015年半ば頃の開始を予想していましたが、結局、F R Bは2015年12月に金融引き締めへ転じました。

新興国の債券利回りも総じて低下傾向で推移しました。新興国の原油とコモディティ価格の下落は、これらの資源を多く輸出する一部の新興国に悪影響を与えた一方で、資源の輸入量が多い国に多少の恩恵をもたらしました。ブラジル、南アフリカなどの国では、政治リスクが引き続き重要な要素となりました。また、中国が製造業からサービス業主導の経済にシフトするなか、中国への輸出に大きく依存している新興国の経済は厳しい状況が続きました。

### (国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2010年12月にかけては、世界的な信用不安や世界経済の先行き不透明感などを背景とした安全資産の選好や、日銀による金融緩和策の実施、一部のユーロ圏諸国の財政不安を背景とした投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、国債利回りは総じて低下しました。2011年1月から2012年11月にかけては、日本や米国における景気回復期待の高まりなどから、国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や国内経済の低迷、欧州債務問題の深刻化による日本国債への逃避需要などを受けて、国債利回りは概して低下しました。2012年12月から期間末にかけては、円安／アメリカドル高の進行や、国内市場の株価上昇などが10年国債利回りの上昇要因となったものの、新総裁を迎えた日銀による大幅な金融緩和の強化や積極的な国債買入の継続、原油価格の下落や中国人民元安・中国株安の進行などを背景とする世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、国債利回りは総じて低下しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2006年9月28日～2016年9月28日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、運用の基本方針に則り、純資産総額の50%程度を「マルチカレンシーファンド クラスA」受益証券に投資し、残りの50%程度を「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券および短期金融資産に投資しました。

当ファンドは2006年9月28日の設定以来、10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年9月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**(マルチカレンシーファンド クラスA)**

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。期間の初めの投資対象国・地域(通貨ベース)は、ユーロ圏、南アフリカ、ハンガリー、オーストラリアでした。償還間際の投資対象国(通貨ベース)は、アメリカ、イギリス、カナダ、ノルウェー、トルコ、チリ、韓国、メキシコ、ニュージーランド、オーストラリアでした。

**(日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け))**

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション(金利感応度)を調整しました。デュレーションは期間の初めよりベンチマーク対比で「短め」とし、2010年半ばから2013年半ばにかけては堅調な市場動向を見込み「長め」としました。その後はゼロ近傍で推移している短期金利の更なる低下余地は限定的と判断して「短め」としましたが、期間末にかけては日銀によるマイナス金利政策の導入やその深掘りの可能性を考慮して「中立から長め」としました。クレジットについては慎重な投資スタンスを継続したなか、対国債スプレッド(利回り格差)に妙味のある事業債を中心に、銘柄精査を行ないつつ投資する方針を継続しました。

**(マネー・マーケット・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2006年9月28日～2016年9月28日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2006年9月28日～2016年9月28日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は192円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## お知らせ

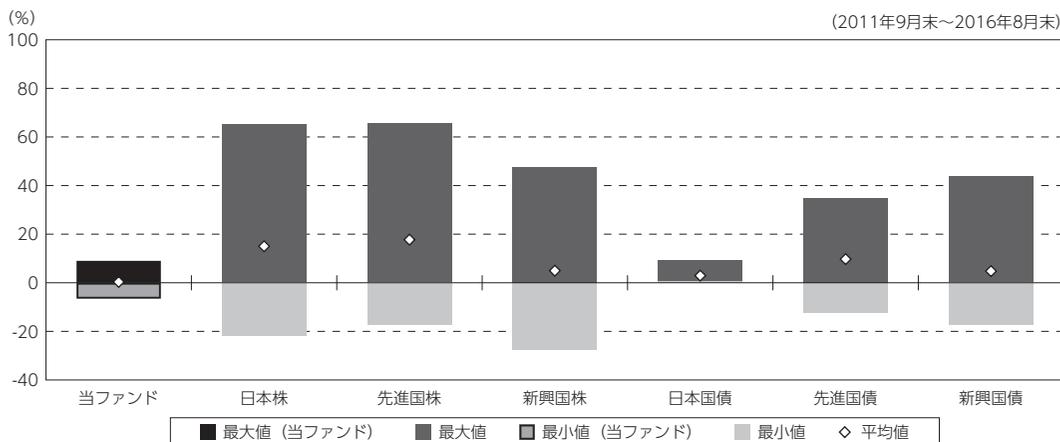
2016年3月29日から2016年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

|        |   |
|--------|---|
| 商品分類   | 追加型投信／内外／債券   |
| 信託期間   | 2006年9月28日から2016年9月28日までです。   |
| 運用方針   | 投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。   |
| 主要投資対象 | 「マルチカレンシーファンド クラスA」 受益証券<br>「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」 受益証券<br>「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券<br>上記の投資信託証券を主要投資対象とします。   |
| 運用方法   | 内外の短期債券等を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。「金利リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」等のリスクに配慮しながら、海外と日本の短期債券などに50%程度ずつ投資を行ないます。海外への投資にあたっては、原則として、高格付の短期債券を投資対象とし、相対的に高金利の10通貨に均等分散します。また、分散投資と機動的な為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。 |
| 分配方針   | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。   |

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

|     | 当ファンド | 日本株    | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債 | 先進国債   | 新興国債   |
|-----|-------|--------|--------|--------|------|--------|--------|
| 最大値 | 9.0   | 65.0   | 65.7   | 47.4   | 9.3  | 34.9   | 43.7   |
| 最小値 | △ 6.5 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | 0.5  | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | 0.3   | 15.0   | 17.7   | 5.0    | 2.9  | 9.7    | 4.8    |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年9月28日現在)

2016年9月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

| 項 目         | 第20期末(償還日)   |
|-------------|--------------|
|             | 2016年9月28日   |
| 純 資 産 総 額   | 98,830,265円  |
| 受 益 権 総 口 数 | 107,854,885口 |
| 1万口当たり償還価額  | 9,163円26銭    |

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は10,934,549円です。